

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	87,826	109,274	83,105	123,095	多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 堺留学生会館の運営
全事業合計に占める割合	72.7%	53.6%	70.6%	81.3%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	11,632	78,238	23,643	16,037	国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を 発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	9.6%	38.3%	20.1%	10.6%	
③ グローバル人材の育成事業	21,407	16,465	10,935	12,301	国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を 推進する。
全事業合計に占める割合	17.7%	8.1%	9.3%	8.1%	
全事業合計	120,864	203,976	117,683	151,433	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1 外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)外国人相談機能の強化 (2)災害時の外国人支援強化 (3)その他のボランティア活動 (4)留学生の活動促進事業	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	外国人情報コーナー相談件数 2,368件	外国人情報コーナー相談件数 2,400件	
	◆一日インフォメーションサービス事業	2回開催 相談件数 93件 相談者数 75名	2回開催	
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	通訳ボランティア研修 1回開催 参加者29名	災害時通訳・翻訳ボランティア研修 府内の大学及び大阪府と3者協定を 締結、教員・留学生等の登録促進	
	◆災害多言語情報ウェブサイト・アプリ の運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト ・アプリ「Osaka Safe Travels」を運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト ・アプリ「Osaka Safe Travels」の機能 充実と外国人への利用促進	
	◆事業者向け多言語対応講座	※新型コロナウイルス感染症対策の 一環として実施を見合せ	外国人旅行者に対する災害時の適 切な対応等の実践的講座の実施	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	新規登録ボランティア数 44名	新規登録ボランティア数 35名	
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の 運営	登録ボランティア活動実績 ・語学ボランティア派遣 延べ142名	語学ボランティアを公的団体等が 実施する事業へ派遣	
	◆大阪府観光ボランティア活動管理運営	新型コロナウイルスによる事業見 直しのため事業休止	---	
	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室	留学生会館オリオン寮 85室	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
2 国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信	HPアクセス数 72,108件 フェイスブック配信 67件 OFIXニュース 3回発行(903部)	HPアクセス数 86,000件 フェイスブックにより多言語配信 OFIXニュース 年4回程度発行	
	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシの配架 国旗の貸出	多文化共生チラシの配架 国旗の貸出	
3 グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆国際理解教育の促進	外国人サポーター等の派遣 26校(延べ35校) 対象児童・生徒数 4,104名	外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣 ※府内学校 20校	
(2)海外研修生受入事業	◆海外短期建築・芸術研修生招聘事業	記念誌発行(R2年度をもって事業終了)	---	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	8,222	20,000	20,000	19,000	
内 訳					
大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(整備)	8,222	0	0	0	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の整備
大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	0	20,000	20,000	19,000	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
委 託 料	2,605	88,299	15,502	22,018	
(内 訳)					
大阪府外国人府政問合せ等対応業務等 (随契)	2,605	0	0	0	外国人住民への府政サービスの多言語による業務案内等(R1から補助金へ移行)
災害時多言語情報発信業務 (随契)	0	68,395	12,992	19,615	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用、改修
大阪府観光ボランティア活動管理運営業務 (随契)	0	16,773	2,446	0	大阪府観光ボランティアの運営等
事業者向け災害時多言語対応講座実施業務 (随契)	0	2,366	0	2,403	事業者向け災害時多言語対応講座の開催
翻訳業務 (随契)	0	744	37	0	外国人向け資料の翻訳
国際理解教育業務 (随契)	0	21	27	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,033	1,331	1,319	0	
(内 訳)					
ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	1,008	1,258	1,229	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
講師謝金等 (報償費等)	10	55	75	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費及び旅費
国際理解教育に係る負担金 (負担金)	15	18	15	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計	11,860	109,630	36,821	41,018	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,418,733	3,279,709	3,327,622	47,913	
	流動資産	62,145	163,458	134,971	△ 28,487	(現金預金)
	現金預金	49,602	121,772	106,974	△ 14,798	現金預金の減少については、年度末時点の未払金の減(13,748千円)が主な要因である。
	未収金	12,521	41,578	27,971	△ 13,607	
	その他流動資産	21	107	26	△ 81	
	固定資産	3,356,589	3,116,251	3,192,651	76,400	
	基本財産	2,327,183	2,120,195	2,200,183	79,988	(基本財産)
	特定資産	1,022,893	990,027	987,333	△ 2,694	基本財産の増加については、債券の時価評価額の増(79,998千円)によるものである。
	その他固定資産	6,513	6,029	5,135	△ 894	
	負債合計	10,387	24,896	10,715	△ 14,181	
	流動負債	10,387	23,536	9,356	△ 14,180	
	短期借入金	0	0	0	0	(未払金)
	未払金	5,492	21,080	7,332	△ 13,748	未払金の減少については、災害時多言語情報発信業務の初期費用の減(12,295千円)が主な要因である。
	その他流動負債	4,895	2,457	2,024	△ 433	
固定負債	0	1,359	1,359	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	1,359	1,359	0		
正味財産合計	3,408,346	3,254,813	3,316,906	62,093		
指定正味財産	3,101,901	2,857,726	2,925,632	67,906		
一般正味財産	306,445	397,086	391,275	△ 5,811		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(受取委託金)(事業費)
	経常収益	703,002	205,368	109,639	△ 95,729	受取委託金の減少については、災害時多言語情報発信業務の初期費用の減(55,403千円)及び観光ボランティア事業の減(26,251千円)が主な要因である。また事業費減少については、同事業委託の減に伴うものである。
	基本財産運用益	21,077	21,335	23,165	1,830	
	特定資産運用益	7,584	2,515	2,769	254	
	受取会費	5,268	5,200	4,933	△ 267	
	受取委託金	4,221	105,566	19,202	△ 86,364	
	事業収益	23,576	24,061	21,624	△ 2,437	
	受取補助金等	9,986	20,100	22,300	2,200	
	受取負担金	1,154	1,525	693	△ 832	(経常外費用)
	受取寄付金	628,745	14,649	14,725	76	経常外費用の増加については、観光ボランティア活動管理運営業務の精算に伴う返還金の増(11,923千円)が主な要因である。
	その他の収入(受取利息収入等)	1,391	10,418	228	△ 10,190	
	経常費用	705,751	223,557	134,285	△ 89,272	
	事業費	684,964	203,976	117,683	△ 86,293	
	管理費	20,788	19,581	16,603	△ 2,978	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,749	△ 18,189	△ 24,646	△ 6,457	(基本財産評価損益等)
	基本財産評価損益等	0	88,370	30,758	△ 57,612	基本財産評価損益等の増加については、保有する債券の時価評価額の増(79,998千円)および債券の売却益(30,758千円)によるものである。
	特定資産評価損益等	0	20,771	0	△ 20,771	
	当期経常増減額	△ 2,749	90,953	6,112	△ 84,841	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	311	11,923	11,612	
当期経常外増減額	0	△ 311	△ 11,923	△ 11,612		
当期一般正味財産増減額	△ 2,749	90,641	△ 5,812	△ 96,453		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	21,078	21,334	23,165	1,831		
特定資産運用益	7,583	2,514	2,768	254		
基本財産評価損益等	△ 1,994	△ 118,618	110,746	229,364		
特定資産評価損益等	△ 4,854	△ 1,767	2,542	4,309		
一般正味財産への振替額	△ 657,385	△ 147,638	△ 71,316	76,322		
当期指定正味財産増減額	△ 635,573	△ 244,175	67,905	312,080		
正味財産期末残高	3,408,346	3,254,813	3,316,906	62,093		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	16,251	16,104	16,257	153	(職員人件費) 職員人件費の減については、職員2名の退職、観光ボランティア、外国人相談員事業、総務課の非常勤職員の減が主な要因である。
職員人件費	67,028	74,247	53,391	△ 20,856	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,186	15,349	15,354	5	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	97.1%	91.2%	87.6%	-3.6%	(流動比率) 流動比率の上昇については、流動負債の減が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	11.8%	40.4%	51.9%	11.5%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	95.6%	36.8%	44.4%	7.6%	
流動比率	流動資産／流動負債	598.3%	694.5%	1442.6%	748.1%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>	回 <人>	5 <27>	3 <40>	4 <25>	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,204	2,100	2,368	10	10	50/55 【91%】
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	3	3	3	10	10	
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	3	3	3	10	10	
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	43 <16>	20 <5>	26 <10>	10	10	
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	36	35	44	10	10	
	ホームページアクセス数	件	119,183	86,000	72,108	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の強化	管理費	千円	19,581	22,555	16,603	5	5	15/15
	収入確保策	千円	5,739	6,000	6,472	10	10	【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和2年度は、「外国人の受入促進・活動環境の整備」、「国際交流情報の収集及び発信」、「グローバル人材の育成」の各事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部休止・見直しを迫られる中、オンラインの活用など新たな日常に即した事業の実施方法を模索、見直しを行いました。</p> <p>来訪外国人が激減する中、在住外国人の相談事業に事業の軸足を置き、関係各団体との連携をより深めるなど、効果的な実施に努めた結果、目標9項目のうち7項目で目標以上の成果をあげることができました。</p> <p>最重要項目の「①外国人相談の強化」地域合同相談会開催回数<相談者数>については、開催回数で目標を上回ることができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、相談者数においては40名の目標に対して実績が25名と未達となりました。オンラインの活用をはじめ、実施方法・時期についても工夫・改善を行い、効率的かつ効果的な開催に努めて参ります。</p> <p>（緊急事態宣言が発令された1月14日～2月28日までの期間、当法人で開催予定であった相談会の中止が発生 【相談会のキャンセル [2件/相談者推計12名]】</p> <p>1月:1件 中止決定日 1月19日 (参考:開催日 2月18日 12:00～16:00 会場:四條畷市市民総合センター3階会議室4 相談者推計 6名)</p> <p>2月:1件 中止決定日 2月9日 (参考:開催日 2月20日 12:30～16:30 会場:枚方市市民会館1階集会室 相談者推計 6名)</p> <p>ホームページのアクセス数についても、目標の86,000件に対して実績が72,108件と未達となりました。ユーザビリティの高い魅力的なコンテンツ作りに努め、アクセス数の向上を図って参ります。</p>	65

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>・中期経営計画に基づき事業を展開している。目標9項目中7項目において経営目標を達成することができた。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CSについて</p> <p>・最重点目標である地域合同相談会については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンライン相談会を行うなど、実施方法の工夫に取り組んだ。しかし、2月に開催予定としていた地域合同相談会2回(四條畷市、枚方市)が、緊急事態宣言発出中として開催中止となった影響もあり、相談者数については未達成となった。</p> <p>・外国人情報コーナーにおける相談については、新型コロナウイルス感染症に関し、健康・医療や労働・仕事、在留資格など数多く対応した。</p> <p>○財務、効率性について</p> <p>・「管理費」及び「収入確保策」について目標を達成しており、効率的・効果的な事業運営を実施している。</p>	<p>(評価)</p> <p>・新型コロナウイルスの影響等により、最重点目標である「地域合同相談会開設回数」及び「ホームページアクセス数」については目標値に達しておらず、目標達成に向け事業の実施手法等の検討が必要である。</p> <p>・その他の目標については達成しており、外国人相談機能や国際交流情報の収集・発信など、多文化共生の拠点機関としての役割を果たしていることが認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・「地域合同相談会開設回数」については、新型コロナウイルスの影響のほか、法人の相談窓口の拡充や市町村の外国人相談窓口の充実等、地域合同相談会以外での相談機会の増加が目標未達成の要因の一つとして考えられることから、更なる外国人相談の強化に向け、取組内容等の検討を行うこと。</p> <p>・令和3年3月に見直した中期経営計画に基づき、在留外国人の支援に引き続き取り組むとともに、外国人相談や国際理解教育授業の実施においてオンラインの活用を検討するなど、コロナの影響を踏まえた効果的な事業実施に努めること。</p>	<p>65</p>	<p>B</p>

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

<p>○存続</p> <p>・新中期経営計画に基づき、重点化する事業と推進体制の強化、収入の確保に努める</p> <p>・令和4年度にPDCAによる再検証を実施</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の国際競争力の強化

大阪の国際化施策を取り巻く環境の変化に対応し、「大阪都市魅力創造戦略2025」に掲げる”出会いが新しい価値を生む多様性都市”の実現をめざすため、法人の持つノウハウ、ネットワークなどの資源を最大限に有効活用する

■大阪府の施策

- 国際化施策の充実

基本方針

1 外国人相談の強化

外国人住民が安心して生活できるように、府内市町村等の相談体制の整備促進を図る
また、災害時のみならず、外国人への情報伝達手段として有効な「やさしい日本語」の取組みを推進

2 災害時多言語支援の強化

大規模災害時に地震等の災害経験や知識が少ない外国人住民への災害知識等の普及

3 推進体制の強化

財団機能を発揮する上で根幹となるボランティアの確保に努めるとともに、事業に関する情報を積極的に発信するなど、事業基盤の確立に取り組む

4 財務基盤の強化

より効率的・効果的な事業運営を目指し、収入確保に努める

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 外国人相談の強化

- 地域合同相談会回数（相談者数）
【4回(25名)(R2実績)→3回(60名)(R4)】
- 外国人相談コーナーの相談件数
【2,368件(R2実績)→2,700件(R4)】
- 「やさしい日本語」関係研修等の実施回数
【3回(R2実績)→4回(R4)】

② 災害時多言語支援の強化

- 府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施
【3回(R2実績)→3回(R4)】

③ 推進体制の強化

- 国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数
【26校(R2実績)→20校(R3)】
- 災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数
【44人(R2実績)→35人(R4)】
- ホームページアクセス数
【72,108件(R2実績)→86,000件(R4)】

④ 財政基盤の強化

- 管理費
【16,603千円(R2実績)→19,484千円(R4)】
- 収入確保策
【6,472千円(R2実績)→9,000千円(R4)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R4)	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>	回 <人>	5 <27>	4 <25>	4 <50>	30	3 <60>	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○当財団の定款に定める事業である「外国人の受入促進・活動環境の整備」として多言語による相談・情報提供の強化を定めるとともに、中期経営計画の重点化事業として掲げた「外国人相談の強化」の具体的なプログラムとして「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」をあげている。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○外国人住民が安心して生活するには、地域に密着した基礎自治体において、一次的な相談や情報提供を行うことが望ましい姿である。財団においては、従前から府内の市町村等と共催して「外国人一日相談会」を実施してきたが、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなどの課題があったため、より効果的・効率的な事業をめざし、複数の市町村や行政書士等の専門家が参加する「地域合同相談会」を実施することとした。 ○一方、大阪府内の市町村外国人相談窓口の充実や、当財団の相談窓口における相談時間の拡充、専門相談の提供などによる日常的な相談体制で在住外国人のニーズが一定満たされ、一日相談会へのニーズも変化してきている。 ○今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、対面での相談会に限定せず、実施期間にも幅をもたせ、オンラインを活用した相談やニーズの高い専門分野の相談などに取り組む。						○市町村や地域の国際交流協会、これまで各事業に参加・協力いただいている行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府と共に共催実施を働きかける。 ○PRIにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。 ○新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、相談会の実施方法については、オンラインを活用した相談に取り組む。また、SNSを用いたより効果的な外国人への周知方法を検討する。	
活動方針	○外国人の受入促進・活動環境整備には通常の外国人情報コーナーでの取り組みとともに、外国人府民に身近な市町村での取り組みが重要である。 ○このため、市町村における外国人相談窓口の普及を目指すと共に、在住外国人のニーズに沿った相談会の実施に取り組む。							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R4)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,204	2,368	2,400	10	2,700	○在住外国人を対象にした相談業務を実施 ○市町村での相談窓口サポート ○希少言語(英・中・韓以外)への対応強化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	3	3	4	10	4	○外国人への情報手段として有効な「やさしい日本語」普及への取り組みを実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	3	3	3	10	3	○大規模災害時における相互応援体制の構築 ○ガイドブックを活用した市町村向け研修 等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター 派遣校数<新規開拓学校数> ※<>内はR2年度まで指標として設定	校	43 <16>	26 <10>	20	10	-	○外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	36	44	35	10	35	○災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数	件	119,183	72,108	86,000	5	86,000	○ホームページやSNSなどを活用した積極的な情報発信

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費	千円	19,581	16,603	19,848	5	19,484	○運営コスト抑制の取り組みの継続
	収入確保策	千円	5,739	6,472	9,000	10	9,000	○補助金、委託金、交付金等の獲得 ○協賛金・寄付金の獲得による上乗せを図る

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値